

知的障害特別支援学校の学校教育相談体制に関する全国調査

仲野 栞*・林 安紀子**・橋本 創一**・大伴 潔**・李 受眞***・
渡邊 貴裕****・尾高 邦生*****・霜田 浩信*****・熊谷 亮*****

(2018年11月26日受理)

NAKANO, S., HAYASHI, A., HASHIMOTO, S., OTOMO, K., LEE, S., WATANABE, T., ODAKA, K., SHIMODA, H.
and KUMAGAI, R.; National Survey on School Education Counseling Systems in Special Needs Schools for Intellectually
Disabled ISSN 1349-9580

This study was designed to clarify the state of school educational counseling systems in special needs schools for intellectually disabled from the perspective of their managers. We conducted a questionnaire survey with managers in upper-secondary sections of special needs schools for intellectually disabled. We requested the participants to provide information about the placement of school counselors (SCs) and problems of the school educational counseling system. Results indicated that approximately 30% of students were placed with SCs. However, there were students in need of correspondence with SCs that required urgent placement. Moreover, SCs was required to respond to uncharacteristic students with intellectual disabilities. Problems in the school education counseling system indicated the lack of teachers and the increased burden on teachers. Many managers responded that they would like to collaborate with experts and welfare stakeholders. The study emphasized the need to increase cooperation with related organizations and enhance support systems.

KEY WORDS : Special Needs Schools, School Educational Counseling Systems, School Counselors

* *Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*

** *Center for the Research and Support of Educational Practice, Tokyo Gakugei University*

*** *The United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*

**** *Juntendo University*

***** *School for the Mentally Challenged at Otsuka, University of Tsukuba*

***** *Gunma University*

***** *University of Teacher Education Fukuoka*

* 東京学芸大学大学院教育学研究科

** 東京学芸大学教育実践研究支援センター

*** 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科

**** 順天堂大学

***** 筑波大学附属大塚特別支援学校

***** 群馬大学

***** 福岡教育大学

1 はじめに

近年、小・中・高等学校の在籍者が一貫して減少傾向であることに反し、特別支援学校の在籍者は増加している。増加の主要因は知的障害特別支援学校の在籍者増加であり、中でも高等部在籍者の増加が大きな割合を占めていること、高等部では中・軽度の療育手帳を有する在籍者の割合が多く、軽度知的障害の生徒に対して何らかの教育的対応が迫られていることが指摘されている（国立特別支援教育総合研究所，2010）¹⁾。越野（2014）²⁾も、現場では高等部の在籍生徒の「多様化」と実践上の「新しい」課題に直面していると述べている。

また、知的障害特別支援学校高等部は生徒指導上の課題として、「不登校」「不健全な異性との交遊」「精神症状」を多く挙げていることが明らかになっている（国立特別支援教育総合研究所，2012）³⁾。加えて、小畑・武田（2017）⁴⁾の研究から、知的障害特別支援学校高等部に在籍する軽度知的障害や発達障害のある生徒の約半数が情緒及び行動上の課題を抱えていることが分かっている。中でも、内的な怒りや葛藤を極端な反抗、暴力、家出、放浪、反社会的犯罪行為といった自己以外の対象に向けて表現する「外在化障害」より、怒りや葛藤を不安、気分の落ち込み、脅迫症状、対人恐怖、ひきこもりなどの形で自己を対象に向けて表現する「内在化障害」を示す人数の割合が多かったことが分かっている。これらのことから、特別支援学校高等部において、メンタルヘル스에不調を抱える軽度知的障害生徒は少なくないと考えられる。

公立の小・中・高等学校には心の専門家として、児童生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する者としてスクールカウンセラー（以下SC）が配置されており、児童生徒へのアセスメント活動、児童生徒や保護者へのカウンセリング活動、学校内におけるチーム体制の支援など幅広い職務を担っている⁵⁾。東京都教育委員会（2013）⁶⁾の調査によると、SCと連携ができてると回答した養護教諭は全体の93.1%にのぼり、連携内容についても児童生徒・保護者への相談内容や教職員への専門的な助言等様々であった。このことから、通常の学校において、養護教諭とSCの連携は進んでいることが考えられる。

一方で、特別支援学校では、生徒のメンタルヘルスの課題については、教師や養護教諭、学校医等が対応していることが多い。下田（2016）⁷⁾は、二次障害の予防として、高等部の軽度知的障害生徒を対象にストレスマネジメントとソーシャルスキルトレーニングを実施した。その結果、ストレスマネジメントやソーシャルスキルト

レーニング等の取り組みが二次障害の予防に効果があることが明らかになったが、プログラムや支援内容によっては教師のカウンセリングスキルが求められることが分かっている。長谷高（2011）⁸⁾は、特別支援学校における養護教諭の相談活動について示しており、特別支援学校では養護教諭が日常的に対応する健康相談活動に加え、月に1、2回健康相談を実施しており、相談内容に即した専門医が定期的に来校していると述べている。奥出（2011）⁹⁾は、全国の附属特別支援学校と福井県内の特別支援学校計52校に健康相談の実施状況を調査した。20校の学校が学校医による健康相談を行っていることが明らかになり、うち17校は精神科が専門の学校医が相談を行っていることが分かっている。しかし、SCを配置している特別支援学校は少なく、実際に校内でどのような相談体制を作り、対応を行っているのかを明らかにしている研究は少ない。

そこで、本研究では、知的障害特別支援学校の学校教育相談体制の実態を管理職の調査から明らかにすることを目的とする。

2 方法

2.1 調査方法と調査対象

全国の高等部の配置がある知的障害特別支援学校714校の管理職を対象に質問紙調査を行った。校長・副校長・教頭いずれか1名に回答をしてもらった。返送があった222校（回収率：31.1%）の管理職222名を分析対象とした。調査期間は2018年7月から8月までとした。宛先は学校長に依頼し、調査依頼書、質問紙、返信用封筒を送付した。調査依頼書にて、データは匿名化して使用するため個人情報保護されること、調査結果は統計的に一括処理をして校名や特定の生徒、教師に関する情報は公開しないこと、データ分析後、質問紙は責任をもって破棄すること、調査結果は学会等で概略を公開する形で報告することを説明し、倫理的配慮を行った。また、記入して返送した場合に研究参加に同意したとみなすことを明記し、回答した質問紙を厳封後に所定の場所に提出するよう求めた。

2.2 調査内容

知的障害特別支援学校における学校教育相談体制の実態を把握するための質問紙を作成した。質問紙の調査項目は（1）フェイスシート、（2）SCについて（3）学校教育相談体制について等である。

表1 SCの校内体制での位置づけ

部署名	SC配置あり (n = 68)		SC配置なし (n = 140)	
	学校数 (校)	割合 (%)	学校数 (校)	割合 (%)
支援部	30	44.1	85	60.7
保健部	11	16.2	9	6.4
外部・非常勤	8	11.8	0	0.0
生徒指導・教育相談部	7	10.3	34	24.3
教務部	2	2.9	3	2.1
自立活動部	1	1.5	1	0.7
地域連携部	0	0.0	2	1.4
その他部署	1	1.5	0	0.0
位置づけなし	6	8.8	3	2.1

(1) フェイスシート

配置されている障害種別（知的障害・肢体不自由・視覚障害・聴覚障害・病弱・その他）、学部（小学部・中学部・高等部・専攻科）を複数回答可で尋ねた。また、高等部に在籍している知的障害生徒数について記述で回答を求めた。

(2) SCについて

SC配置の有無について、「配置されている・配置されていない・その他」の3件法で尋ねた。次に、SCの校内での位置づけ、SCが対応する知的障害生徒数、SCが対応する知的障害生徒数、専門的なカウンセリングが必要な生徒数をそれぞれ自由記述で回答を求めた。SCが配置されていない学校については、SCが配置されている場合を想定してもらい、回答を求めた。

(3) 学校教育相談体制について

学校相談体制における課題と学校教育相談体制に必要な人材、職種をそれぞれ自由記述で回答を求めた。

2. 3 分析方法

選択式質問項目の回答については、単純集計とし、SPSSを用いて割合・平均値を算出した。自由記述式質問項目の回答については、KJ法を用いてカテゴリー分けを行った。

3 結果

3. 1 フェイスシート

配置されている障害種別（n = 222）は、「知的障害」219校（98.6%）、「肢体不自由」39校（17.6%）、「視覚障害」3校（1.4%）、「聴覚障害」8校（3.6%）、「病弱」

13校（5.9%）であった。設置学部は、「小学部」172校（77.5%）、「中学部」173校（49%）、「高等部」222校（100.0%）、「専攻科」7校（3.2%）であった。高等部の知的障害生徒数の平均（n = 220）は、76.4名（SD = 55.3）であった。

3. 2 SCについて

SCの配置の有無（n = 222）は、「配置されている」が68校（30.6%）、「配置されていない」が140校（62.6%）、「その他」が14校（6.8%）であった。SCの校内体制での位置づけについて、自由記述をKJ法で分類したところ、SCの配置がある学校（n=68）では「支援部」が30校（44.1%）、「保健部」が11校（16.2%）、「外部・非常勤」が8校（11.8%）、「生徒指導・教育相談部」が7校（10.3%）、「位置づけなし」が6校（8.8%）、「教務部」が2件（2.9%）、「自立活動部」が1件（1.5%）、「その他部署」が1件（1.5%）であった。SCの配置がない学校（n=140）では、「支援部」が85校（60.7%）、「生徒指導・教育相談部」が34校（24.3%）、「保健部」が9校（6.4%）、「位置づけなし」が3校（2.1%）、「教務部」が3校（2.1%）、「地域連携部」が2校（1.4%）、「自立活動部」が1件（0.7%）であった（表1）。

SCが対応する生徒数については、高等部の生徒数との割合を算出した。SCが対応する（対応してほしい）生徒割合の平均は、SCの配置がある学校（n=59）が42.8%（SD = 40.9）、SCの配置がない学校（n=129）が20.8%（SD=27.9%）であった。SCが対応する知的障害生徒数については、SCが対応する（対応してほしい）生徒数との割合を算出した。SCが対応する（対応してほしい）知的障害生徒割合の平均は、SCの配置がある学校（n=57）が90.1%（SD=23.2）、SCの配置がない学校（n=116）が94.6%（SD = 18.9%）であった。専門的なカウンセリング

表2 学校教育相談体制における課題 (n=192)

カテゴリー	サブカテゴリー
教職員に関する課題 102件 (53.1%)	教師の専門性の向上 21件 (11.0%)
	管理職・コーディネーターの負担増大 18件 (9.4%)
	SCの勤務形態 17件 (8.9%)
	SCの配置 13件 (6.8%)
	専門性の高い職員の配置 10件 (5.2%)
	SCの活用方法の改善 8件 (4.2%)
	人材・人員の不足 6件 (3.1%)
	教師の意識・理解 5件 (2.6%)
	後進の育成 2件 (1.0%)
	他の役割の代替 2件 (1.0%)
支援体制の整備に関する課題 63件 (32.8%)	外部機関との連携 15件 (7.8%)
	支援体制の未確立 10件 (5.2%)
	持続的な支援体制 7件 (3.6%)
	校内での情報共有 6件 (3.1%)
	医療機関との連携 5件 (2.6%)
	時間の確保 5件 (2.6%)
	環境の整備 4件 (2.1%)
	地域への啓発 4件 (2.1%)
	会議の設定 3件 (1.6%)
	教師への支援体制 2件 (1.0%)
予防的支援 2件 (1.0%)	
課題はない 19件 (9.9%)	特に課題なし 11件 (5.7%)
	現状のままでよい 8件 (4.2%)
対応件数・内容に関する課題 19件 (9.9%)	校外の対応件数の増加 14件 (7.3%)
	学校での支援の限界 3件 (1.6%)
	校内での対応件数の増加 2件 (1.0%)
家庭への支援に関する課題 18件 (9.4%)	家庭環境への支援 10件 (5.2%)
	保護者対応 5件 (2.6%)
	保護者の障害受容・子ども理解 3件 (1.6%)
生徒対応に関する課題 10件 (5.2%)	不登校生徒への対応 4件 (2.1%)
	精神疾患のある生徒への対応 2件 (1.0%)
	二次障害への対応 2件 (1.0%)
	発達障害の生徒への対応 2件 (1.0%)

が必要な生徒数については、高等部の生徒数との割合を算出した。専門的なカウンセリングが必要な生徒割合の平均は、SCの配置がある学校 (n=57) が12.4% (SD=15.6)、SCの配置がない学校 (n=128) が10.2% (SD=18.6) であった。

3. 3 学校教育相談体制について

学校教育相談体制における課題についての自由記述 (n=192) をKJ法で分類したところ、「教職員に関する課題」102件 (53.1%)、「支援体制の整備に関する課題」63件 (32.8%)、「課題はない」19件 (9.9%)、「対応件数・内容に関する課題」19件 (9.9%)、「家庭支援に関する課題」18件 (9.4%)、「生徒支援に関する課題」10件 (5.2%)

のカテゴリーに分類された (表2)。学校教育相談体制に必要な人材、職種についての自由記述 (n=178) をKJ法で分類したところ、「専門職・専門家」69件 (38.8%)、「福祉関係者」64件 (36.0%)、「特になし」35件 (19.7%)、「心理士・カウンセラー」30件 (16.9%)、「教職員の加配・専門性の向上」27件 (15.2%)、「医療関係者」22件 (12.4%)、「支援機関」13件 (7.3%)、「警察・法律関係者」10件 (5.6%) のカテゴリーに分類された (表3)。

4 考察

SCの配置されている特別支援学校は3割程度であった。学校保健統計調査 (2017)¹⁰⁾によると、全国の公立

表3 学校教育相談体制に必要な職種・人材 (n=178)

カテゴリー	サブカテゴリー
専門職・専門家 69件 (38.8%)	作業療法士 24件 (13.5%)
	理学療法士 19件 (10.7%)
	言語療法士 18件 (10.1%)
	専門家 8件 (4.5%)
福祉関係者 64件 (36.0%)	社会福祉士・スクールソーシャルワーカー 54件 (30.3%)
	福祉機関 10件 (5.6%)
特になし 35件 (19.7%)	特になし 26件 (14.6%)
	現状で十分 9件 (5.1%)
心理士・カウンセラー 30件 (16.9%)	心理士 23件 (12.9%)
	カウンセラー 7件 (3.9%)
教職員加配・専門性の向上 27件 (15.2%)	教員の加配・専門性の向上 15件 (8.4%)
	コーディネーター 7件 (3.9%)
	アドバイザー 2件 (1.1%)
	支援員 2件 (1.1%)
	児童生徒の元所属先 1件 (0.6%)
医療関係者 22件 (12.4%)	医師・看護師 17件 (9.6%)
	医療機関 5件 (2.8%)
支援機関 13件 (7.3%)	児童相談所 5件 (2.8%)
	支援センター 8件 (4.5%)
警察・法律関係者 10件 (5.6%)	警察 6件 (3.4%)
	弁護士・スクールローヤー 4件 (2.2%)

高等学校の85.8%にSCが配置されており、通常の高校と比べると、特別支援学校のSCの配置率は低いことが明らかになった。SCの校内体制の位置づけについて、SCの配置の有無に関わらず、「支援部」という回答が多かった。東京都教育委員会(2013)⁶⁾の調査によると、東京都の公立の小学校、中学校、高等学校でのSCは、「特別支援校内委員会」に位置づけられている学校が48.3%と一番多く、どちらの学校も似たような部署に配置をする傾向があることが伺える。また、「外部・非常勤」や「自立活動部」といった部署にSCを位置付けている特別支援学校も見られた。特別支援学校では「個々の幼児児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服しようとする取り組みを促す教育活動」である自立活動がカリキュラムに含まれており、自立活動の指導計画の作成や実際の指導は専門の医師やその他の専門家(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理学の専門家等)との連携を図り、指導・助言を得ることがある¹¹⁾。SCが自立活動の担当をしていることも考えられ、特別支援学校特有の配置であることが分かる。

SCが対応する(対応してほしい)生徒の割合は、SCの配置の有無で大きく差があることが明らかになった。しかし、SCの配置のない学校にもSCに対応してほしい生徒は2割程度おり、SCの配置が急がれる。また、知的

障害以外の障害種も配置されている学校がある中で、対応する(対応してほしい)生徒の多くが知的障害の生徒であり、専門的なカウンセリングが必要な生徒の割合はSCの配置の有無に関わらず、1割程度であった。このことから、特別支援学校では、専門的なカウンセリングに加えて、知的障害をもつ生徒に特有な対応がSCに求められていることが考えられる。

学校教育相談体制における課題について、教職員に関する課題が多く挙げられた。中でも、教員の不足により個々の教員に負担がかかっていることや、専門性の高い教員の配置が求められているといった回答が目立っていた。その一方で児童生徒数の増加に加え、特別支援学校のセンター的機能によって対応件数は増加していることが伺える。連携したい職種は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士といった専門家が多く、生活スキルに関する具体的な助言が求められていることが考えられる。スクールソーシャルワーカーといった福祉関係者も多く挙げられており、学校では対応が難しい家庭への支援ができる人材が必要とされていることが考えられる。文部科学省・厚生労働省(2018)¹²⁾は、発達障害をはじめとした障害のある子どもたちへの支援に当たって、行政分野を越えた切れ目ない支援が不可欠であるとして、両省による家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェ

クトを発足した。今後、学校と福祉関係機関との連携を進め、支援体制を充実させていく必要があるだろう。

今回の調査は回収率が3割と低かったこと、学校教育相談体制の課題に関して比較的関心の高い管理職の回答であることを考慮に入れる必要がある。

文献

- 1) 国立特別支援教育総合研究所：知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究，平成21年度成果報告書，pp.1～146，2010.
- 2) 越野和之：特別支援学校高等部をめぐる近年の諸問題，障害者問題研究，42(1)，pp.2～9，2014.
- 3) 国立特別支援教育総合研究所：特別支援学校（知的障害）高等部における経度知的障害のある生徒に対する教育課程に関する研究—必要性の高い指導内容の検討—，平成22～23年度研究成果報告書，pp.1～207，2012.
- 4) 小畑伸五・武田鉄郎：知的障害特別支援学校高等部の軽度知的障害教育課程を履修する生徒の情緒および行動上の課題に関する研究，特殊教育学研究，55(2)，pp.85～94，2017.
- 5) 文部科学省：生徒指導提要，pp.126～128，2010.
- 6) 東京都教育委員会：平成25年度教育研究員研究報告書，pp.7～11，2013.
- 7) 下田渚・吉田ゆり・内野成美：特別支援学校高等部（知的障害）における二次障害への教育的対応—ストレスマネジメント，SSTを中心に—，長崎大学教育学部教育実践総合センター紀要，15，pp.259～269，2016.
- 8) 長谷高あけみ：特別支援学校における養護教諭による相談活動，鳥取大学教育研究論集，1，pp.103～108，2011.
- 9) 奥出しのぶ：特別支援学校における学校医による健康相談—養護教諭の中核的な役割を生かした「からだところの教室」の取り組み，福井大学教育実践研究，35，pp.235～241，2010.
- 10) 日本学校保健会：保健室利用状況に関する調査報告書 平成23年度調査結果，2013.
- 11) 文部科学省：特別支援学校学習指導要領解説自立活動編（幼稚部・小学部・中学部・高等部），2009.
- 12) 文部科学省：家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告～障害のある子と家族をもっと元気に～，2018.